

令和元年12月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月16日 (月曜日)	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 地域情報の受信・発信のあり方について	P 1
	6番 鳥居 晋 議員 (復興を考える会)	1 台風第19号被害後の検証と今後の対策について	P 2
	4番 島山 茂 議員 (新風クラブ)	1 宮古市立地適正化計画の策定について	P 3
		2 定住自立圏構想の推進と中心市宣言の取り組みについて	P 3
		3 行政評価の活用について	P 4
		4 不登校児童・生徒に対する対応について	P 4
5番 小島 直也 議員 (公明党)	1 SDGs (持続可能な開発目標) について	P 5	
2 耳マークの活用について	P 5		
2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 台風第19号災害に係る復旧工事の方向性について	P 6	
	2 スポーツを通じた復興のアピールについて	P 6	
	3 マンホールカードの活用について	P 7	
12月17日 (火曜日)	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 頻発する災害に対し地域が連携できる仕組みを	P 8
		2 持続可能な地域社会のため新たな学習の場を	P 8
	13番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 台風第19号が突き付けた課題等について	P 9
	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 北部環状線開通に伴う交通安全対策について	P 11
2 新規高卒者の就職内定状況等について		P 11	
3 三陸鉄道の災害復旧課題について		P 11	
16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 台風第19号被害を踏まえた防災、減災の抜本的対策について	P 13	
	2 国保の都道府県単位化にともなう今後の運営について	P 13	

令和元年12月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月18日 (水曜日)	7番 熊坂 伸子 議員 (ネクストみやこ)	1 旧保健センターの利活用計画について	P15
		2 SDGs導入による持続可能な地域づくりについて	P15
	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 台風第19号の警戒及び発災後の初動対応について	P16
	19番 藤原 光昭 議員 (新風クラブ)	1 台風災害からの復旧について	P18
		2 国土調査事業について	P18
		3 介護予防の取り組みについて	P18
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 公共交通の整備について	P19
		2 「ウッド・チェンジ政策」について	P19
		3 介護保険制度への対応について	P19

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 地域情報の受信・発信のあり方について</p>	<p>(1) 災害関連情報について 10月に発生した台風第19号における災害情報の受信状況及び今後の取り組みについて、以下の点を伺う。</p> <p>① 暴風雨状態の中での防災行政無線はなかなか聞き取れない状況もあった。市で構築している様々なツールはそれをうまくカバーできたか。また、情報弱者などに対する情報発信に課題はなかったか。</p> <p>② 刻々と変化する被災状況をリアルタイムで情報収集できる体制は構築されていたか。また、問題なく収集できたか。</p> <p>③ 防災ラジオの割り込み放送は定期的に活用できたか。また、システムに関して改善すべき点はなかったか。</p> <p>④ これまでの防災ラジオの購入状況と今後の普及予定について伺う。</p> <p>⑤ デジタル化に対応して聴覚障害者などに対する文字伝送システム導入の動きはどうか。</p> <p>⑥ 公共施設において避難勧告・避難準備指示等が出た場合の利用者に対する行動を促す統一したガイドラインは制定されているのか。</p> <p>(2) 市民生活情報について</p> <p>① GISを利用した「みやこiマップ」は、例えば災害時には道路等が決壊した箇所を、クマが目撃された場合にはその場所をすぐにアップし情報提供できる。様々な活用方法が考えられるが、市は今後どのように活用しようと考えているのか。</p> <p>② 市のホームページで市長会見や定住・移住関連など更新が必要なページが多々ある。市長会見は8月で止まっている。イベントPRだけでなく、市政に関する様々な施策の会見も必要ではないか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 6番 鳥居 晋 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風第19号被害後の検証と今後の対策について	<p>本年11月12日から13日にかけて太平洋沿岸を通過した台風第19号は本市にも甚大な被害をもたらした。1時間に80ミリ以上という過去に例をみない豪雨が原因である。河川の氾濫、道路の決壊、土砂崩れによる住宅の損壊等、自然災害の恐怖を払拭できない状況の下、未然防止等について、今後どのような対策を進めていくのか、次の5点について伺う。</p> <p>① 市内河川の浚渫について、以前より各地域から強い要望があり、防災の重要課題であると考え。不測の事態に備え、市内河川の早急な浚渫工事が必要と考えるが、その計画があるか伺う。</p> <p>② 今回の台風豪雨では、河川に隣接する排水溝が土砂やゴミで狭まり、排水溝の本来の機能が果たせなかった。豪雨発生時の十分な排水機能発揮のため、今後、河川に隣接する排水溝の適切な改修・管理が必須であると考え、その計画があるか伺う。</p> <p>③ 東日本大震災の大津波によって発生した沿岸域の倒木について、その処理が十分でなく、今回の台風で漁港や浜に近い川や沢に流れ出たものもあると推測される。今後、流れ出た倒木が時化等で流木となり、養殖施設等に被害を及ぼすことも考えられる。台風で川や沢に流れ出た倒木の排除や処分を市で行う計画があるか伺う。また、今後このようなことが起こらないよう、市内森林で伐採された木の管理指導を市も行っていく必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>④ 市内に設置されている排水ポンプ場は、停電時にも継続稼働できるよう、補助電源の確保は万全であるか伺う。</p> <p>⑤ 道の駅「たろう」は、今回の台風豪雨で広範囲に渡り浸水被害を受け、敷地内一面が泥に覆われた。原因は施設隣接の荒谷沢川の氾濫であったが、今後、このような被害を避けるためにも、荒谷沢川の改修や排水ポンプ場の設置が必要であると考え、見解を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 4番 畠山茂議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市立地適正化計画の策定について	<p>日本各地で急激な少子高齢化・人口減少が進展しており、本市でも高齢者や子育て世代など全ての市民が安心して暮らせる「まちづくり」は待ったなしの課題です。</p> <p>本市は平成の大合併により広域な面積を有し、公共施設や公共交通の維持に多額の予算を投じていますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2040年の人口は約3万7千人とされ、今後、健全財政を維持し、福祉などのサービスを提供していけるか展望を示し、対策を講じる必要があります。</p> <p>国土交通省の推進する「立地適正化計画」を策定することにより、公共施設再配置計画や、昨年策定した都市計画マスタープランをより具体的に推進することができ、今後の総合計画、公共交通網形成計画との整合性を図ることで、市民に安心・安全・快適な「まちづくり」の将来像を示すことが出来ると考えます。また、近年は自然災害が多いことから、減災対策の視点も加えた計画が必要です。以上のような視点を有した、立地適正化計画の策定について、市の見解を伺います。</p>	
2 定住自立圏構想の推進と中心市宣言の取り組みについて	<p>国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年に限界集落や消滅可能性自治体の数は896とされていて、将来的に宮古・下閉伊地域でも、様々な公共サービスや福祉サービスが維持できなくなることが懸念されます。</p> <p>こうした問題に対して総務省は「定住自立圏構想」を提唱し、中心市と近隣市町村で医療、福祉、公共交通、観光、産業振興などの役割分担や連携・協力を行い、広い圏域での機能維持を図る取り組みを後押ししています。</p> <p>同省の発表によると、令和元年10月1日時点で、全国138市が中心市を宣言し、そのうち124圏域で協定等に基づいた定住自立圏づくりが取り組まれています。岩手県内の中心市要件を満たしている都市で宣言を行っていないのは、本市のみとなっています。</p> <p>そこで本市も中心市を宣言し、近隣自治体との協定等の締結に向けた取り組みを進めるべきと考えますが、市の見解を伺います。</p>	

<p>3 行政評価の活用について</p>	<p>議会における決算認定の目的は、予算が目的に沿って効果的、効率的、かつ適法、正当に執行されているかを審議することです。</p> <p>現在、全国の多くの自治体が行政評価制度を導入し、本市でも実施していますが、報告書の提出は事業完了翌年の3月以降であり、残念ながら市議会での決算・予算の審議には反映されていない状況にあります。</p> <p>全国には9月の決算議会までに行政評価を終え、その報告が決算認定や、新年度の予算審査に活かされている自治体もあります。本市でも行政評価の取り組みスケジュールを見直し、決算認定に活用できる態勢づくりを図るべきと考えますが、市の見解を伺います。</p>	
<p>4 不登校児童・生徒に対する対応について</p>	<p>教育振興基本計画において「個性を生かし未来を拓く人づくり」を基本目標とし、「生きる力」を育む教育の推進を重点施策に掲げる本市の教育行政は、県内で高い評価を受けていますが、一方で不登校児童・生徒の出現率は他自治体より高く、特に小学校では全国平均の1.7倍あり、人数も年々増加傾向にあります。</p> <p>市は対策として、教育相談や支援体制等の充実を図っていますが、不登校児童・生徒やその保護者は現状に悩み、将来の学力や進学に不安を持ち、助けを求めていると思います。</p> <p>そこで更なる対応策として、学校運営と家庭の連携、相談窓口の周知の工夫、教職員やスクールカウンセラーの適切な訪問、フリースクール等の関係機関と連携強化など、きめ細かなメニューが必要と考えます。また、教育関係者だけでなく、庁内の他部署との連携、家庭や関係機関との連携といった、社会全体で危機意識を共有した取り組みが必要と考えます。</p> <p>市として不登校児童・生徒増加の原因をどのように分析しているのか、また更なる対応策や連携策を検討しているのか、見解を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 SDGs(持続可能な開発目標)について	<p>市では、次期総合計画の策定においてSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を取り入れるとのことである。SDGsは、人口減少、少子高齢化などの自治体が抱える様々な問題に対処する一つの切り口として有効であると思う。SDGsの導入、推進が主流となりつつある中、本市においてもぜひこれを活用して地方創生を進めてほしい。そこで、次の点について伺う。</p> <p>① SDGsには17の開発目標があるが、本市で特に重点的に取り組もうと考える項目は何か。</p> <p>② SDGsの活用にあたっては、子どもたちを含め市民にも理解を深めてもらい、一体となって取り組んでいく必要があるのではないかと思うが、現在の状況と今後の取り組みについて伺う。</p>	
2 耳マークの活用について	<p>市役所をはじめとする公共施設においては、訪れるすべての方々が安心して利用できるような配慮がなされていると思うが、聴覚に障害を持つ方は、障害そのもののわかりにくさからくる不安や不便を感じることもあるのではないかと思う。「耳マーク」は、施設に表示したり障害を持つ方が身に付けたりすることで、援助をする方、援助をされる方双方の意志を伝えやすくなることから、積極的な活用が望まれる。今後さらに取り組みを進めるべきと思うが、市の見解を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 2番 木村 誠 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風第19号災害に係る復旧工事の方向性について	<p>10月に発生した台風第19号は、市内各地に大きな被害をもたらしました。東日本大震災から10年も経たないうちに2度の台風被害を受けた当地域においては、市民の方々が再び被災することがないように新たな対策が求められているのではないのでしょうか。それには現状復旧だけではなく、改良復旧を強く進めるべきと思われます。そこで、今後の復旧工事の方向性について伺います。</p> <p>① 今回の台風に伴い主要地方道重茂半島線が寸断・崩落などの大きな被害を受けました。今年度の市町村要望においても「命を守る道路」として全線にわたる改良を要望していますが、今回の被災を踏まえて、県に対し更に強く要望すべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>② 増水や土砂によって法面が崩れ、また浅くなっている川や沢が多くあります。近くに暮らす方々は次の大雨でまた被災してしまうのではないかと不安を抱えて生活しています。これから工事に着手するにあたりどのような計画で進めていくのか、見通しを伺います。</p>	
2 スポーツを通じた復興のアピールについて	<p>来年度は復興を内外に宣言する復興五輪の年であり、また東日本大震災から10年を迎える節目の年となることから、被災地である本市からもスポーツを通じて復興の姿を示してはどうでしょうか。</p> <p>その一つの方法として提案したいのが、宮古サーモン・ハーフマラソン大会の公認コースを被災前のコースに戻すことです。このコースを走ることで宮古の魅力や復興の状況を肌で感じていただけるのではないかと思います。</p> <p>平成29年12月定例会の一般質問で、この大会について尋ねた際に「三陸沿岸道路などの整備状況を考慮しながら、従前のコースに戻すことや新たなコース設定を含めて検討している」との答弁をいただいています。現在の公認期間は2022年までと記憶していますが、前倒しをして公認コースを変更する考えはないか伺います。</p>	



<p>3 マンホールカードの活用について</p>	<p>「マンホールカード」とは、下水道への理解や関心を深めてもらうためのカード型広報ツールで、着色されたマンホール蓋の画像、絵柄の由来などの説明が記載されたものです。配布場所が限定されており、その場所に行かないともらえないため、カードに登録されたマンホール蓋があるまちを訪れてもらうきっかけにもなります。</p> <p>このことから、カード本来の目的に加え、交流人口拡大の一助にもなるのではないかと考えますが、本市でも郷土の特色などを絵柄に用いてカラーのマンホール蓋を作成し、カードの登録申請を検討してはどうか。見解を伺います。</p>	
--------------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 頻発する災害に対し地域が連携できる仕組みを	<p>近年、10月12日の深夜から翌13日早朝にかけて当地方を襲った台風第19号のような、大規模な災害が日本各地で頻発している。これまでの想定を超えた災害が短時間で突発的に起こることから、今回の台風第19号の発災後にも、各地域で道路の冠水箇所や崩落箇所、土砂崩れや河川の決壊などの情報共有が迅速にできなかったという声が聞かれている。</p> <p>こうした事態への対策として、自治会同士の連携や関係各所との協定など、地域や組織の枠組みを超えた繋がり的重要性が見直されている。</p> <p>兵庫県神戸市では「神戸市防災福祉コミュニティ」事業として、それぞれの小学校区で、地域の自治会、婦人会、老人クラブ、民生児童委員、青少年育成協議会、PTA、消防団、地域の事業所などで組織された防災福祉コミュニティが運営され、初期消火や救出・救護などの訓練への参加の呼びかけなどに力を発揮している。</p> <p>本市においても、従来の自主防災組織と重なる自治会などの組織の枠を超えて、地域で活動する他の団体と、地域の特性や危険箇所、防災手段や対応策などを広く情報共有し、連携し合う仕組みが必要ではないかと感じるが、地域防災計画の見直しの時期に合わせて、こうした改善を行うことができないか見解を伺う。</p>	
2 持続可能な地域社会のため新たな学習の場を	<p>少子高齢化や人口減少、担い手不足や後継者不足などにより、地域の自治会等が組織を維持・継続させることが困難な状況になってきている。</p> <p>こうした傾向は全国的なものであり、神奈川県小田原市では、地域の後継者となる人材を育成する取り組みとして、「おだわら市民学校」事業を行い、基礎課程と専門課程の2年間のカリキュラムで、「郷土愛」や「実践に繋げる課題解決を担いうるチカラ」を育み、卒業生には地域において様々な分野での実践活動を行ってもらっているとのことである。</p> <p>持続可能な地域社会を築くためには、市が率先して地域資源や行政の取り組み、宮古市のハード面、ソフト面の特色等を学ぶことができる、新たな学習の場が必要ではないかと感じるが、見解を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 13番 坂本悦夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風第19号が突き付けた課題等について	<p>最近の雨の降り方や台風の動きを見ると、気象庁が言うように、地球温暖化に伴って気象が極端化して猛威を振るう状況が現実になってきたのではないかと懸念されます。そうであれば、これまでの対応の延長では不十分であり、全く新たな視点での対応が必要となってくると考えられます。</p> <p>以下の8点について、市の見解を伺います。</p> <p>① 台風第19号は県内に初の大雨特別警報が出され、宮古市では1時間の最大雨量は84.5ミリで観測史上最大でありました。1時間に80ミリ以上の豪雨は、災害に直結する可能性が大きいと言われ、市では今後の水害対策はどうあるべきと考えているか、見解を伺います。</p> <p>② 今回の台風は、大きな川だけでなく、中小の川による洪水が多くみられ、津軽石、高浜、赤前、堀内、白浜、重茂地区の小さな川、山沿いの沢の越水で大きな被害が出ました。これほどの広範囲で中小の川の洪水が起きたことを市ではどのように検証しているか。また、今後の対策をどのように考えているか、見解を伺います。</p> <p>③ 重茂地区は16日間の断水がありました。水道はライフラインの要であり、今後、二度と断水にならないよう浄水場等の治水と被害防止に向けた対策を講じなければならないと考えますが、見解を伺います。</p> <p>④ 災害は原形復旧が基本ですが、今回損壊した市内の道路や河川を単に原形復旧することにとどまっていたら、また被害が発生することは自明です。改良復旧を考えていかなければ未来につながらないと考えますが、見解を伺います。</p> <p>⑤ 自然災害によって個人の法面崩壊等の被害があった場合、復旧は基本的に個人の責任であり、復旧の大きな足かせになっています。個人の住宅、事業所であっても国全体で荷を分かち合うような考えに転換すべきです。また「被災者生活再建支援法」では、支援の対象は「全壊」と「大規模半壊」に限られ、支援を「半壊」にまで拡大すべきです。同じ災害で支援に差が出るのは不公平と考えます。これらについて、全国</p>	

	<p>市長会を通じて国に提案すべきと思いますが、見解を伺います。</p> <p>⑥ ハザードマップはほぼ正確に被害エリアを予測していると思います。ハザードマップは市内全戸に配布されていますが、その内容が十分に住民へ周知されているとは言えず、災害時に活用できていなかったと感じます。単に配布・公開しただけで終わらず、市民説明会を開催する等さらに踏み込んだ方法で内容の周知を図るべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>⑦ 避難所への避難率の低さは、避難所の「質」の問題だと言われています。仕切りもない体育館の床の上の生活は体調不良につながります。細やかな心遣いが必要であり、段ボールベット等の提供支援を検討すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>⑧ 大災害が起きた時、自力での避難が難しい高齢者や障がい者の命をいかに守るかが全国的な課題となっています。いざという時に誰がサポートしどこへ避難するのか、事前に具体的に詰めておかなければ救えるはずの命も救えません。災害時の高齢者や障がい者の避難に関し、相互扶助で地域で円滑にサポートが行えるよう市では具体的な策の検討をしているのか伺います。</p>	
--	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 北部環状線開通に伴う交通安全対策について	<p>北部環状2号線が開通した。道路交通の利便性が向上する一方で、通行車両の増大による児童・生徒や高齢者等の交通事故の発生が西ヶ丘、板屋地区等の沿道住民から懸念されている。</p> <p>交通安全確保を図るため、千徳小学校前の丁字路への信号機設置をはじめ、交通安全対策を講じるべきと考えるがどうか。</p>	
2 新規高卒者の就職内定状況等について	<p>雇用情勢は人手不足による高い求人倍率で推移し、来春卒業予定の大学生、短大生、高校生の就職内定も高水準の状況にあると言われている。一方で、企業・事業所間の激しい競争によって必要な人材確保が図れない事業所も生まれている。</p> <p>については、市内の雇用状況等に係る次の点を伺う。</p> <p>① 来年3月の市内高校卒業予定者における就職希望者の内定状況を伺う。</p> <p>② 市内・管内事業者への内定状況を伺う。</p> <p>③ 新規学卒者及びU・Iターン者等就業奨励金に対する交付対象者の反応等の状況はどうか伺う。</p>	
3 三陸鉄道の災害復旧課題について	<p>台風第19号豪雨災害による三陸鉄道の復旧について、国が約20億円と見込まれている復旧費用の97.5%を実質負担する支援策を決定したと報じられている。この支援は、厳しい財政状況の中で当地域の重要な公共交通としての鉄路維持・運行を行なっている三陸鉄道及び関係市町村にとって大きな支援であると評価する。</p> <p>今回の豪雨災害は、三陸鉄道のハード面の課題を浮き彫りにしたとも言える。については、次の課題について市長の見解を伺う。</p> <p>① 今後も発生が想定される豪雨災害に備えた軌道路盤の強化や土砂流出防止対策等が大きな課題と考える。台風第19号の被災箇所現場等の検証を進め、可能な限り被害を防止する対策強化が求められている。</p> <p>その観点から、国に対し路盤強化や土砂流出防止等の必要性和それに必要な財源支援を要望し、単なる原形復旧にとどめることなく、強靱化対策をあわせて行なうべきと考えるが、市長の見解と対応についての考え方を伺う。</p>	

	<p>② 災害発生における国の支援が常に行われるとは限らない。その点で三陸鉄道自体の備えの強化も求められる課題と考える。</p> <p>南北163kmの鉄路を抱える三陸鉄道は災害のリスクが高い鉄路とも言える。災害リスクに備える一つの方策として、現在の災害保険加入額の増額を検討すべきと考える。役員会等での協議、検討の方向性を含め、市長の見解を伺う。</p>	
--	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風第19号被害を踏まえた防災、減災の抜本的対策について	<p>台風第19号による被害総額約93億円、物的被害棟数約2000棟、被災した商工業事業所276箇所などと甚大である。その起因とするものは観測史上最大の1時間最大雨量84ミリ、24時間393ミリという大量の雨が降り注いだ結果である。しかも気象庁や治山治水に関する専門家の共通した知見は「台風襲来の常態化と大型化、大雨洪水は毎年のように起こりうる」というものであり、これに耳を傾ける必要がある。大量の降雨が山、斜面を掘削・崩落させ、土砂・樹木等と流下し、途中の側溝や水路を塞ぎ、大量の土砂が沢と道路を通路にして押し寄せたと云える。そこで対症療法的な復旧工事は当然必要だが、同時に抜本的な防災、減災のための対策を、国を先頭に、県、市も立てる必要があると思う。被害増大の原因と対策に関し共通の認識を形成することが必要との思いから以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 今回の台風第19号による被害の原因をどう把握しているか。また、抜本的な対策の必要性についてはどのようなことを構想しているか伺う。</p> <p>② 従来、国の指針に基づいて市も道路、河川、橋梁などの長寿命化計画を立てているが、今回の被害を踏まえ内水氾濫対策を中心にどのような施策が必要か伺う</p> <p>③ 市内には土砂災害防止法による危険箇所が1322箇所あり、そのうち警戒区域指定箇所が400箇所（なかでも特別警戒区域は382箇所）もある。白浜地域はこれに該当する。白浜地域の被害は甚大であるが犠牲者が出なかったことは不幸中の幸いだ。事前の避難勧告はどのようになされたか。また今後の住まい再建策をどのように考えるか伺う。</p> <p>④ 津軽石中は一次避難場所だが建物基礎まで浸水した。今後の改善策を伺う。</p>	
2 国保の都道府県単位化にともなう今後の運営について	<p>市は今年度から国保の子ども均等割分の免除をはじめ多くの保護者から喜びの声が届いている。その反面、国は国保の都道府県単位化を契機に国保税の引き上げを誘導する一方で、税収不足を補うための一般会計からの繰り入れ(法定外繰り入れ)にはペナルティーを科すなどしている。国保の抱える構造的欠陥を踏まえ、全</p>	

	<p>国知事会、市長会などが国保会計健全化への提案「国は1兆円の支援を」という提言・要望を国に行っているが、国はその総意を無視している。</p> <p>こうした中で市の昨年度の国保会計決算では財政調整基金が7600万円余と減少し、厳しい状況下にある。こうした現状を踏まえ、次の点で市長の見解を伺う。</p> <p>① 国は「赤字補てんに一般会計からの法定外繰り入れはできない」と指導しているが、市長はこの国の指導をどう認識しているか伺う。また市は平成26年度から30年度までの5ヶ年で3億1727万円の一般会計からの法定外繰り入れを行ってきたが、国のペナルティーは科されているのか伺う。</p> <p>② 消費税増税などの影響も受け、被保険者の負担能力は限界を超えており、これ以上の税の負担は避けなければならないと考えるが市長の見解はどうか。</p>	
--	---	--



## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 旧保健センターの利活用計画について	<p>東日本大震災で被災した保健センターの機能を代替するために、市民総合体育館の駐車場に仮設の保健センターが建設され、長い間市民の健康の維持に貢献してきました。</p> <p>昨年、市役所新庁舎の完成と同時に、保健センターもイーストピアみやこに移り、現在旧保健センターは、台風第19号で被災した中央公民館の代わりとして、サーモン教室等に利用されているとお聞きしました。</p> <p>また、建設にあたり活用された厚生労働省の補助金による施設用途の縛り(処分制限期間)は、来年3月までとなっていて、その後はこうした制限に囚われることなく、利用が可能になると思われます。</p> <p>そこで、この建物は立地場所も良く、建物もこれからも十分に使える状態であることから、市民参加で利活用を議論する必要があると考えます。</p> <p>新年度以降の施設の活用について、市としての考えをお聞かせください。</p>	
2 SDGs導入による持続可能な地域づくりについて	<p>宮古市も、他の多くの地方都市と同様に人口減少と高齢化問題を筆頭として多くの課題を抱えています。これらの課題を放置すれば、エネルギー、通信、交通、医療、教育などのインフラ整備において、財源や担い手が不足し、地域サービスの維持が困難になる事態が予想されます。適切な対応策を立案し早めに着手することが必須ですが、この様な課題に対処するための一つの切り口としてSDGs(持続可能な開発目標)の活用が考えられます。</p> <p>市長はドイツを視察し、新しいエネルギー政策による持続可能な社会づくりに向けて大きく舵を切りました。再生可能エネルギー政策を中心とした強い経済性と、環境保全、そしてだれ一人取り残さない多様で寛容な社会性の3つの柱で、宮古市独自のSDGsの取り組みをすることにより、宮古の活性化と持続可能性が大きく開かれると考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風第19号の警戒及び発災後の初動対応について	<p>本年10月に発生した台風第19号豪雨災害のあと、他の被災自治体の首長や幹部職員からは、想定外の雨量による災害とのコメントが多く見られますが、本市は過去の災害の記憶も新しかったため、警戒と発災後の初動対応ができたものと思います。そこで災害のリスクと危機感を市民と強く共有し、これまでの経験がさらに活かされることを願い、確認の意味も含めて、次の点について市の見解を伺います。</p> <p>① 台風第19号災害への対応を時系列でみると、10月12日正午に災害警戒本部を設置し、同日午後3時に災害対策本部を設置すると共に警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始発令、午後5時に警戒レベル4の避難勧告発令、そして13日の午前1時に最高の警戒レベル5（災害発生情報）が出されています。</p> <p>各段階での本部設置と発令の妥当性について、適切な判断であったか認識を伺います。また、市民がリスクへの認識をより深められるよう、より早期の警戒本部の設置と情報発信について、予告発令も含めて検討するなど、積極的な取り組みができないか伺います。</p> <p>② 避難所の位置や運営に対して、市民から様々な意見や要望が挙がっています。今回の台風第19号の際の運営状況を踏まえて、どのような課題があり、どういった改善を行うのか、現時点での市の見解を伺います。</p> <p>③ 災害後の初動対応においては、市民から短時間のうちに、被害状況や要望などが多数寄せられました。しかし、所管の違いなどによりたらい回しになったり、質問や要望への回答が得られなかったりと、適切な対応ができていないと感じます。災害警戒本部を災害対策本部へ速やかに切り替え、窓口を一本化し、責任をもって判断や指示ができる幹部職員を配して対応を行うべきだと考えますが、見解を伺います。</p> <p>④ 災害対応業務は、災害ゴミの収集や受け入れ、土嚢袋や消毒剤の提供、公共料金の減免や、応急修理等の被災者支援、罹災の調査及び証明書の発行、応急復旧の建設事業者への要請、ボランティア受け入れ等の</p>	

	<p>情報発信など多岐に及び、業務量も膨大です。担当者の変更や交代に影響されず迅速な対応ができるよう、マニュアルを用いた体制構築をするべきと考えますが、現状での対応と改善策について見解を伺います。</p> <p>⑤ 県や国の所管となる被害に対しては、県土木センター、三陸国道事務所等との情報共有を行い、応急復旧対応等がスムーズに進められるように備えるべきだと思います。発災初動時の国・県との連携体制構築について市の考えを伺います。</p> <p>⑥ 台風第10号以降、台風と豪雨災害について様々な検証と提案がされていますが、諸課題の一つに森林伐採のための作業道の未復旧、伐採樹の残材の放置があります。作業道の未復旧は山腹崩壊に繋がり、残材の放置は災害を誘発し拡大するものです。適切な山林の管理は、水源涵養、防災、市土保全、強靱化に資するものであることから、山林所有者や伐採業者に対応を求めるのみでなく、市の施策や支援制度の創設が必須と考えますが、市の見解を伺います。</p>	
--	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 19番 藤原光昭議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 台風災害からの復旧について	<p>① 10月に発生した台風第19号の豪雨は、浸水、土砂や流木による家屋の損壊等大きな被害をもたらした。被害の要因は内水の氾濫であり、今後もその脅威が懸念される。これからは、河川の氾濫による住宅地等への浸水が繰り返されないよう、現状復旧にとどまらない災害対応が望まれるが、市の見解について伺う。</p> <p>② 平成28年台風第10号で損壊した市道や林道などの復旧が未だに進んでいない箇所が散見される。復旧が完了しない中、度重なる自然災害に被害の拡大を危惧している。復旧工事の現状と今後の見通しについて伺う。</p>	
2 国土調査事業について	<p>本市の国土調査の進捗率は、平成31年4月末現在で42.1%である。令和2年度には第7次の計画期に入ると思うが、土地所有者の高齢化や後継者不足は深刻で、立会等が困難になる状況も想定されることから調査の迅速化が望まれる。民間団体など外部の協力を得て進める方法もあるかと思うが、進捗を図るための方策について市の考えを伺う。</p>	
3 介護予防の取り組みについて	<p>自治体の介護予防の取り組みを後押しするための保険者機能強化推進交付金について、厚労省は来年度から評価指標や配点を大幅に見直すとしている。成果を挙げた自治体が多く多くの交付金を受け取れる仕組みであることから、本市でも積極的に取り組んでいることと思うが、現在の状況と今後の方針について伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 公共交通の整備について	<p>① JR山田線は、車両の空転(スリップ運転)やニホンジカとの衝突でダイヤの遅延が珍しくない。こうした現状に対して、市として事業者には是正を求めているのか、対応について伺う。</p> <p>② JR、三陸鉄道の利用促進のため、通勤・通学ダイヤの確保が必要である。市役所本庁舎の立地条件を活かした、今後の対応を伺う。</p>	
2 「ウッド・チェンジ政策」について	<p>① 林野庁は「都市の木造化」を掲げ、コンクリートから木造化へ、関係省庁との連携を強めている。山林の保全のため、伐期を迎えている樹木の伐採と植林など、今後の市の林業政策の展開をどのように考えているのか伺う。</p> <p>② 公共施設等への木材利用計画を積極的に導入すべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 仮称宮古創生センターの改修では、木質繊維断熱材を活用する考えはないか伺う。</p>	
3 介護保険制度への対応について	<p>国は、介護保険事業の縮小や、ケアマネージャー利用の有料化を検討しており、今後は保険制度の根幹に関わる重大な事態が懸念される。そこで次の点について、市の認識と対応を伺う。</p> <p>① 現在、ケアマネージャーの費用は介護給付により賄われており利用者の負担はないが、有料化計画をどう受け止めているのか。</p> <p>② ケアマネージャー及び介護ヘルパー等の人材確保と活動状況は十分と考えているのか伺う。</p>	